

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県

農業委員会名： 津山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	5,180
自給的農家数	1,819
販売農家数	3,361
主業農家数	218
準主業農家数	550
副業的農家数	2,593

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,904
女性	1,811
40代以下	215

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	187
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	10
農業参入法人	26
集落営農経営	36
特定農業団体	0
集落営農組織	36

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,070	576	576	-	-	5,640
経営耕地面積	3,333	298	191	58	49	3,631
遊休農地面積	106	32	32	-	-	138
農地台帳面積	5,163	756	756	-	-	5,919

※1 耕地面積は、平成30年耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日： 令和 2年 7月19日

	農業委員	農地利用 最適化推進委員	合計
農業委員会委員数	19	35	54
認定農業者	12	10	22
女性	4	2	6
40代以下	1	3	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,640 ha	826.4 ha	14.7 %
課 題	中山間地域が多く、集約に適した農地が少ないが、これらの農地を適正に保全管理することで、中心部への獣害防止につながっている。また、担い手が減少して自然荒廃田が増加する傾向にあり、集落営農の推進と集落リーダーの育成の強化により、安定した農業経営の継続と農地の維持管理が急務である。		

※1 管内の農地面積は、平成30年耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	910 ha	(うち新規集積面積	83 ha)
	農業経営基盤強化の促進に関する津山市の基本的な構 目標設定の考え方:	想における集積目標に対し、地域格差及び昨年実績等を 考慮		
活動計画	農地中間管理機構との連携の強化と、各地域の町内会、多面的機能、中山間地域、改良区等の会合に出席し、地域内で担い手の把握、農地制度の広報等を積極的に行う。また、集落営農の組織化の推進と既存組織の強化を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	7 経営体	9 経営体	9 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	59 ha	21 ha	11 ha
課 題	中山間地の採算性の悪い圃場が多く、小規模な兼業農家が大部分を占めているため、経営として成り立つ農業の開始が困難な状況である。また、農業機械は高額であることから、参入をためらう人も多い。市の事業である援農塾等と連携し、より一層の担い手の育成・支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	8 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	JAや農地中間管理機構と連携し、就農支援を行う。農業講習受講者や新規就農者に対し、高齢で農業引退される方々の技術ノウハウを引き継がせる活動を推進して、担い手の育成支援を行う。また、農事組合法人に働きかけを行い、農作業等の共同体制を確立させる。		

※ 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,778 ha	138 ha	2.4 %
課 題	農家の高齢化や不在地主の増加、深刻な担い手不足により、増加に歯止めがかからない状況が続いている。また、農作物価格の不安定化や、鳥獣害により、離農する農家が少なくない。		

※1 管内の農地面積は、平成30年耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha			
	目標設定の考え方： 過去の実績を基に、解消できそうな農地を抽出			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		54 人	4月～3月	4月～3月
	調査方法	現在の農地利用状況調査や農地パトロールを継続して実態を把握するとともに、人・農地プランの実質化に伴い実施した農地利用アンケート結果を分析し早めの対応を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～2月	
その他	優良農地で不在地主の耕作放棄地については農地パトロール等で実態把握をし中間管理事業の紹介などの啓発を行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,640 ha	5 ha
課 題	新規の違反転用は早期の指導により減少しているが、以前からの違反転用に関しては、分筆に高額な費用がかかることなどから解決が進まない。	

※1 管内の農地面積は、平成30年耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地転用許可後の追跡調査や農地パトロールを実施して違反転用の早期発見と是正指導を行う。また、農地法の広報などにより周知徹底を図り、発生を防止する。
------	---